

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## **BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problems Mailbox.**

**RABIN & BERDO, P.C.**

STEVEN M. RABIN  
ROBERT H. BERDO, JR.  
PHILLIP G. AVRUCH  
ALLEN WOOD  
QIXIA ZHANG, Pat. Agent (China)

SUITE 500  
1101 14<sup>th</sup> STREET, N.W.  
WASHINGTON, D.C. 20005

PATENT, TRADEMARK  
AND COPYRIGHT LAW  
TELEPHONE: (202) 659-1919  
TELEFAX: (202) 659-1898  
E-MAIL: firm@rabinchamp.com  
steven@rabinchamp.com



January 18, 2002

**Box: PATENT APPLICATION**

Commissioner for Patents  
Washington, D.C. 20231

Attorney Reference: SAT 171

**Re:** New Patent Application of: Kazuhiko SHIGEMI, Shinobu HASEBE,  
Miwa NISHIO, Hiroya SESHIMO,  
and Hiroyuki HATANAKA

**Title:** CHARGE COLLECTING SYSTEM AND PROGRAM FOR  
CONTROLLING THE SAME

Sir:

Please find attached hereto an application for patent which includes:

- ☒ Specification, Claims and Abstract (19 pages)
- ☒ 4 Sheets of Formal Drawings (Fig. 1 through Fig. 4)
- ☒ Inventor's Declaration and Power of Attorney (5 Pages)
- ☒ Claim for priority and the Priority document
- ☒ Assignment document with cover page (3 Pages)
- ☒ Fee (see formula below)
- ☐ Small Entity status asserted

Basic Fee \$740/370	\$ <u>740.00</u>
Additional Fees:	
Total number of claims: <u>10</u>	
in excess of 20: <u>0</u> times \$18/9	\$ <u>0.00</u>
Number of independent claims: <u>2</u>	
in excess of 3: <u>0</u> times \$84/42	\$ <u>0.00</u>
Multiple Dependent Claims \$280/140	\$ <u>0.00</u>
Recording Fee \$40.	\$ <u>40.00</u>
<b>TOTAL FEES FOR THE ABOVE APPLICATION</b>	<b>\$ <u>780.00</u></b>

In the event there is attached hereto no check, or a check for an insufficient amount, please charge the fee to our Account No. 18-0002 and notify us accordingly.

The right of priority is claimed under 35 USC §119 of Taiwanese Application Serial No. 2001-199029, filed June 29, 2001.

Respectfully submitted,

Steven M. Rabin (Reg. No. 29,102)

January 18, 2002  
Date  
SMR:tz

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

jc997 U.S. PTO  
10/050553  
01/18/02

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 6月29日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-199029

出 願 人

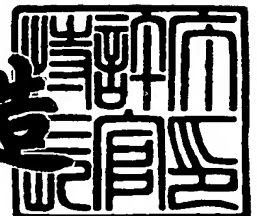
Applicant(s):

沖電気工業株式会社

2001年10月26日

特 許 庁 長 官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3094370

【書類名】 特許願

【整理番号】 SA003679

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会  
社内

【氏名】 重見 和彦

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会  
社内

【氏名】 長谷部 忍

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会  
社内

【氏名】 西尾 美和

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会  
社内

【氏名】 瀬下 裕矢

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会  
社内

【氏名】 畑中 浩行

【特許出願人】

【識別番号】 000000295

【氏名又は名称】 沖電気工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100082050

【弁理士】

【氏名又は名称】 佐藤 幸男

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 058104

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9100477

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 料金徴収システム及びその制御用プログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 利用者への請求内容を、当該利用者毎に設けられたネットワーク上のアドレスに対応させて管理する通知情報管理手段と、

前記通知情報管理手段が管理する請求内容と当該利用者の前記ネットワーク上のアドレスとを、前記利用者宛に電子メールで送信する請求内容通知手段と、

前記請求内容通知手段で通知した前記ネットワーク上のアドレスに対して、当該利用者からアクセスがあり、かつ、前記請求内容に対して支払い指示がなされた場合は、ネットワーク上で決済を行う決済手段とを備えたことを特徴とする料金徴収システム。

【請求項 2】 請求項 1 に記載の料金徴収システムにおいて、

利用者毎に予め決定された利用期間の管理を行う利用情報管理手段と、

前記利用情報管理手段の管理結果に基づいて前記利用者への請求内容を管理する通知情報管理手段と、

前記利用情報管理手段の管理結果に基づいて前記利用者への電子メールを送信する請求内容通知手段とを備えたことを特徴とする料金徴収システム。

【請求項 3】 請求項 1 または 2 に記載の料金徴収システムにおいて、

決済手段は、ネットワーク上の即時決済を用いて決済を行うよう構成されたことを特徴とする料金徴収システム。

【請求項 4】 料金徴収システムを構成するコンピュータを、

利用者毎に予め決定された利用期間の管理を行う利用情報管理手段と、

前記利用情報管理手段の管理結果に基づいて、前記利用者への請求内容を、当該利用者毎に設けられたネットワーク上のアドレスに対応させて管理する通知情報管理手段と、

前記利用情報管理手段の管理結果に基づいて、前記通知情報管理手段が管理する請求内容と当該利用者の前記ネットワーク上のアドレスとを、前記利用者宛に電子メールで送信する請求内容通知手段と、

前記請求内容通知手段で通知した前記ネットワーク上のアドレスに対して、当

該利用者からアクセスがあり、かつ、前記請求内容に対して支払い指示がなされた場合は、ネットワーク上で決済を行う決済手段として機能させるための料金徴収システムの制御用プログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、ネットワーク上で利用者へ請求内容を知し、かつ、利用者側がネットワーク上で請求内容の決済が可能な料金徴収システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、通信販売での代金徴収や、電話料金や雑誌の定期購読といった月々のサービス料金の徴収は、その料金の請求書を利用者宛に郵送し、利用者側では、この請求書に基づいて、銀行への振込／振替やコンビニエンスストアでの支払いを行っていた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、サービス料金の徴収を行う事業者側では利用者宛に発行する請求書の発行コストや郵送コストが膨大なものとなり、コスト低減の妨げとなっていた。また、利用者側にとっても、支払いのためにわざわざ金融機関やコンビニエンスストアに出向かなければならず、このような煩わしさのため、支払いを忘れがちになってしまっていた。その結果、事業者側でも利用者側に再度請求書を発行しなければならない、といったコストを押し上げる要因ともなっており、また、入金が不確定なため売掛金が多いといった問題点があり、しかも、入金があった場合でもその入金と請求とを手作業で突合しなければならないといったコスト低減への妨げになる要因が種々存在していた。

【0004】

一方、このような問題を解決する手段として、インターネット上での商品販売等の場合は、請求内容を画面で用意し、利用者側がこの画面イメージを印刷し、これを振込用紙等の代わりとしてコンビニエンスストア等で支払いを行う方法が

あった。しかしながら、このような方法であっても、利用者側はその印刷を行ってこれに所定事項を記入した上でコンビニエンスストア等に出向かなければならず、かえって利用者側の負担が増す等、根本的な解決策とはいえないものであった。

【0005】

【課題を解決するための手段】

本発明は、前述の課題を解決するため次の構成を採用する。

〈構成1〉

利用者への請求内容を、利用者毎に設けられたネットワーク上のアドレスに対応させて管理する通知情報管理手段と、通知情報管理手段が管理する請求内容と利用者のネットワーク上のアドレスとを、利用者宛に電子メールで送信する請求内容通知手段と、請求内容通知手段で通知したネットワーク上のアドレスに対して、利用者からアクセスがあり、かつ、請求内容に対して支払い指示がなされた場合は、ネットワーク上で決済を行う決済手段とを備えたことを特徴とする料金徴収システム。

【0006】

〈構成2〉

構成1に記載の料金徴収システムにおいて、利用者毎に予め決定された利用期間の管理を行う利用情報管理手段と、利用情報管理手段の管理結果に基づいて利用者への請求内容を管理する通知情報管理手段と、利用情報管理手段の管理結果に基づいて利用者への電子メールを送信する請求内容通知手段とを備えたことを特徴とする料金徴収システム。

【0007】

〈構成3〉

構成1または2に記載の料金徴収システムにおいて、決済手段は、ネットワーク上の即時決済を用いて決済を行うよう構成されたことを特徴とする料金徴収システム。

【0008】

〈構成4〉



料金徴収システムを構成するコンピュータを、利用者毎に予め決定された利用期間の管理を行う利用情報管理手段と、利用情報管理手段の管理結果に基づいて、利用者への請求内容を、利用者毎に設けられたネットワーク上のアドレスに対応させて管理する通知情報管理手段と、利用情報管理手段の管理結果に基づいて、通知情報管理手段が管理する請求内容と利用者のネットワーク上のアドレスとを、利用者宛に電子メールで送信する請求内容通知手段と、請求内容通知手段で通知したネットワーク上のアドレスに対して、利用者からアクセスがあり、かつ、請求内容に対して支払い指示がなされた場合は、ネットワーク上で決済を行う決済手段として機能させるための料金徴収システムの制御用プログラム。

【 0 0 0 9 】

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて詳細に説明する。

## 《具体例》

## 〈構成〉

図 1 は、本発明の料金徴収システムの具体例を示す構成図である。

図示のシステムは、利用者端末 1、販売店 2、ウォレットサービス提供会社 3、決済機関 4、ネットワーク 5 からなる。

【 0 0 1 0 】

利用者端末 1 は、ネットワーク 5 に接続可能な携帯電話や P D A (Personal Digital Assistants) と呼ばれる携帯端末あるいはパーソナルコンピュータ等からなるもので、利用者が操作するための W e b ブラウザ等がインストールされている。

【 0 0 1 1 】

販売店 2 は、ネットワーク 5 に接続可能な手段を有する店舗であり、たとえば通信販売業者といった店舗である。この販売店 2 は、利用情報管理手段 2 1、通知情報管理手段 2 2、請求内容通知手段 2 3、決済手段 2 4 を備えている。

【 0 0 1 2 】

利用情報管理手段 2 1 は、例えば 1 ヶ月毎といったように利用者の利用可能期間の情報や、期間内の購入商品の情報といった利用者毎の利用情報の管理を行う

手段であり、これらの情報を管理する利用者情報管理データベース（図示省略）を備えている。通知情報管理手段22は、利用情報管理手段21の管理に基づいて利用者毎の請求内容を、利用者別に設けられたインターネット上のアドレス（URL:Uniform Resource Locator）に対応させて作成・管理する手段である。請求内容通知手段23は、通知情報管理手段22が作成した請求内容を、予め通知されている利用者端末1のメールアドレス宛に通知する手段である。決済手段24は、請求内容通知手段23によって通知したURLに対して利用者端末1からアクセスがあり、かつ、支払い指示がなされた場合は、ウォレットサービス提供会社3が提供する利用者のウォレットを用いてインターネット上の即時決済であるインターネットデビット決済を行う手段である。尚、このインターネットデビット決済としては、例えば、JIPPA（日本インターネット決済推進協議会）が提唱するインターデビットといった即時決済手段を用いるものとする。

## 【0013】

販売店2は、具体的には、例えば次のような構成を備えている。即ち、インターネット上の種々のデータのやり取りを行うためのWebサーバ、インターネット上で商取引を行うための種々のアプリケーションソフトウェアと、商品データベース、顧客データベース、受注データベース、利用者情報管理データベースといったデータベースとを備えたAPサーバ、各種の電子メールの送受信および管理を行うためのメールサーバ、決済処理を行うためのPOSサーバである。尚、これらの構成の図示は省略している。そして、上記の利用情報管理手段21は、APサーバにより、また、通知情報管理手段22は、WebサーバとAPサーバにより実現され、更に、請求内容通知手段23はメールサーバにより実現されている。また、決済手段24はPOSサーバにより実現されている。更に詳細には、これらの利用情報管理手段21～決済手段24に対応した制御用プログラムを各サーバ用のコンピュータが実行することにより実現されているものである。

## 【0014】

ウォレットサービス提供会社3は、図示省略したウォレットサーバを備え、利用者端末1に対してネットワーク上の仮想的な電子財布としての機能を持つウォレット（サーバウォレット機能）を提供し、決済機関4が利用者に対して行う決

済処理に関するサービスを提供する機能を有している。

【0015】

決済機関4は、例えば銀行といったインターネットデビット決済を行うための金融機関であり、利用者の口座や販売店2の口座を有し、利用者から販売店2への支払い取引処理を行う決済機関である。

【0016】

ネットワーク5は、例えばインターネットであり、利用者端末1、販売店2、ウォレットサービス提供会社3、決済機関4を相互に接続するネットワークである。

【0017】

<動作>

次に、上記構成の料金徴収システムの動作について説明する。

最初に、本システムを、利用者からの利用を例えば月極めといった所定期間毎に管理し、所定の締め日にその期間の請求金額を決定する利用者後払いの販売方法に適用した場合を説明する。

【0018】

[後払いにおけるシステムの動作]

まず、利用者は、販売店2との取引を行うにあたって、自身のメールアドレスを販売店2に登録済みであるとする。また、利用者は、例えば、決済機関4にて自身の口座を有し、ウォレットサービス提供会社3のウォレットサービスを用いてインターネットデビット決済の利用契約を結んでいるものとする。また、販売店2は、例えば、販売商品のホームページをインターネット上に有し、インターネット上で商品の購入を受け付ける仮想店舗であるとする。

【0019】

図2は、本具体例の後払いの場合の動作を示すシーケンスチャートである。

利用者は利用者端末1を用いて販売店2の商品を購入する(ステップS1)。これにより、購入情報は利用情報管理手段21に通知される(ステップS2)。利用情報管理手段21では、その利用者が登録されており、利用可能であるかといったチェックが行われ、OKであれば承認情報が通知情報管理手段22に通知

され（ステップS3）、これが利用者端末1に通知される（ステップS4）。尚、NGであれば利用不可の情報が利用者端末1に通知される。

## 【0020】

これらの動作で、利用者端末1の画面では、ホームページ上で商品を購入すると、「お買い上げありがとうございました。商品は、××日後に発送致します」といった購入成立を示す画面となる。その後は、別途の手段により販売商品の利用者宛の発送が行われる。

## 【0021】

利用情報管理手段21は、このような利用者からの利用を利用者情報管理データベース（DB）で管理し、その利用者の締め日になると、その月の請求内容のリストを作成する。そして、この請求内容のリストを通知情報管理手段22と請求内容通知手段23に通知する（ステップS5）。通知情報管理手段22は、この請求内容を利用者毎に用意したURLに対応させて作成すると共に、請求内容通知手段23は、請求内容を利用者のメールアドレス宛に電子メールで送信する（ステップS6）。

## 【0022】

図3は、利用者端末1の画面表示内容と販売店2との関係を示す説明図である。

図3の（a）に示すように、請求内容の電子メールと、その利用者毎に設けられた支払い用のURLが通知される。このURLは、この部分を選択することによって、そのURLにアクセスできるようになっており、支払いを行う場合、利用者はこのURLを選択する（ステップS7）。このURLには、請求金額等の情報が用意されており、利用者端末1の画面には図3の（b）のような請求内容を示す画面が表示される（ステップS8）。

## 【0023】

利用者は、このような画面中の「実行」を選択する（ステップS9、S10）と、決済手段24は、ウォレットサービス提供会社3のウォレットサービスを用いてインターネットデビット決済を行う（ステップS11）。即ち、利用者は、図3の（b）の画面で「実行」を選択することにより、その利用者のウォレット

のログインが行われ、所定の口座残高確認といった決済機関4における処理を経て、インターネットデビット決済が行われる。利用者の口座から販売店2の口座への引き落としがOKであった場合は、決済機関4より決済手段24に対して決済が完了した旨の通知が行われる（ステップS12）。

## 【0024】

これにより、決済手段24は、利用情報管理手段21および通知情報管理手段22に対して、決済完了の旨の情報を通知し（ステップS13）、通知情報管理手段22は、利用者端末1に対して「お支払いありがとうございました」といった画面表示を行う（ステップS14）。この画面が図3の（c）に示す画面である。

## 【0025】

また、決済手段24からの決済完了情報が通知された利用情報管理手段21では、その利用者の請求残高をクリアする。

## 【0026】

次に、本システムを、利用者から所定の金額を徴収し、その後一定期間利用者への商品提供を行う前払いの販売方法に適用した場合を説明する。

## 【0027】

## [前払いにおけるシステムの動作]

先ず、上述した後払いの動作の場合と同様に、利用者は、販売店2との取引を行うにあたって、自身のメールアドレスを販売店2に登録済みであるとする。また、利用者は、例えば、決済機関4にて自身の口座を有し、ウォレットサービス提供会社3のウォレットサービスを用いてインターネットデビット決済の利用契約を結んでいるものとする。また、この例では、販売店2として、インターネット上で音楽や画像のコンテンツ配信を月単位や年単位といった一定期間単位で行う店舗であるとし、利用者はこの販売店2から既にコンテンツ配信を受けているとする。

## 【0028】

図4は、本具体例の前払いの場合の動作を示すシーケンスチャートである。

利用情報管理手段21は、利用者の利用可能期間を管理しており、この期間の

終了日に近づいた場合、利用者への請求内容のリストを作成し、これを通知情報管理手段22と請求内容通知手段23に通知する（ステップS21）。通知情報管理手段22は、この請求内容を利用者毎に用意したURLに対応させて作成すると共に、請求内容通知手段23は、請求内容を利用者のメールアドレスに電子メールで送信する（ステップS22）。この電子メールの内容は、基本的には図3の（a）に示した内容と同様であるが、前払いに関する“本年度の利用料金をお知らせします”といった文面である点が異なっている。

## 【0029】

利用者は、この電子メールを受け取ると、その電子メールに含まれるURLを選択する（ステップS23）。このURLには、請求金額等の情報が用意されており、利用者端末1の画面には本年度の利用料金の内容が表示される（ステップS24）。

## 【0030】

これにより、利用者は、支払い指示を行う（ステップS25、S26）と、決済手段24は、ウォレットサービス提供会社3の利用者へのウォレットサービスを用いてインターネットデビット決済を行う（ステップS27）。この場合の動作は、上述した後払いの場合の動作と同様である。そして、利用者の口座から販売店2の口座への支払いがOKであった場合は、決済機関4より決済手段24に対して決済が完了した旨の通知が行われる（ステップS28）。

## 【0031】

これにより、決済手段24は、利用情報管理手段21および通知情報管理手段22に対して、決済完了の旨の情報を通知し（ステップS29）、通知情報管理手段22は、利用者端末1に対して「お支払いありがとうございました」といった画面表示を行う（ステップS30）。

そして、決済手段24からの決済完了情報が通知された利用情報管理手段21では、その利用者の利用期間の情報を更新する。

## 【0032】

その後、利用者端末1からのコンテンツ利用指示があった場合（ステップS31）、これを通知情報管理手段22が受け取ると共に、利用情報管理手段21は

、利用情報管理データベースを参照して、その利用者の利用可能な期間であるかを判定し、その結果（利用可／不可）の通知を通知情報管理手段22に対して行う（ステップS32）。通知情報管理手段22は、この結果に基づきOKであった場合は利用可能である旨の表示を行うと共に、図示しないコンテンツ配信用の手段によってコンテンツ配信が行われる（ステップS32）。尚、利用不可であった場合はその旨の表示を行う。

【0033】

〈効果〉

以上のように、本具体例によれば、利用者に対して請求内容を電子メールで通知し、利用者がこの電子メールに含まれる利用者毎のURLにアクセスし、かつ、支払いを指示した場合は、インターネットデビット決済を行うようにしたので、利用者側、販売店側で次のような効果がある。

【0034】

〔利用者側の効果〕

●支払いのために金融機関やコンビニエンスストアに出向く必要がなく、手軽に支払いが可能である。

●クレジットカードを使用しない利用者であっても手軽に用いることができる。

●商品購入後に支払い処理を行う販売では、商品を確認後に支払いを行うことができるため、安心して通信販売を利用することができる。

●本システムの導入によって成し得た販売店2側のコスト削減による安価な商品を購入することができる。

【0035】

〔販売店2側の効果〕

●請求書を電子メールで送信するため、請求書の発行／郵送コストを大幅に削減することができる。

電子メールを送信→受け取った利用者が支払い指示→即時決済といった処理が、極めて短期間で行われるため、入金までの期間が短く、従って売掛金が減少し、キャッシュフローを改善することができる。

利用者が決済すると同時に突合を行うため、手作業による突合処理をなくすることができる。

●例えば、従来からの銀行振込での支払いに加えて本システムによる支払いを用意する等、利用者が選択できる決済手段が増えるため、ビジネスチャンスを向上させることができる。

●上記の請求書の発行／郵送コストや売掛金が減少する等、種々の点でコストを削減できるため、商品の低価格化を図ることができ、その結果、更に集客率を向上させることができる。

●商品販売後に請求処理を行う販売では、利用者が支払う前にキャンセルがあった場合でも、料金の払い戻しの手間と決済手数料を省くことができるため、クーリングオフへの対応も十分に可能である。

【0036】

#### 《利用形態》

上記具体例では、販売店2としてインターネット上で商取引を行う仮想店舗の場合を説明したが、販売方法としてこのようなものに限定されるものではなく、どのような業種であっても適用可能である。また、取り扱い商品も、書籍、食料品、衣料品、CD、ビデオ、生活雑貨、特産品等、種々のものであってもよい。

【0037】

更に、利用期間を管理するようなもの、例えば、電話料金、視聴料金、家賃、定期購読料金、公共料金、保険料等といった料金の決済に対して本システムを適用した場合は特に大きな効果を得ることができる。

【0038】

尚、上記具体例では、インターネットデビット決済を行う決済手段24を販売店2に設けたが、例えば、ウォレットサービス提供会社3が、POSサーバを備え、販売店2側のPOS機能（POSクライアント）から処理を依頼するようなシステムでは、このようなウォレットサービス提供会社3のPOSサーバを用いて決済手段を実現するようにしてもよい。

【0039】

また、上記具体例では、インターネットデビット決済を行うための機能をウォ



レットサービス提供会社3が提供していたが、利用者端末1側でウォレット機能を用意して決済手段を実現するようにしてもよい。

【0040】

更に、上記具体例では、決済手段としてインターネットデビット決済を用いたが、その他のインターネット上で行う決済を用いるようにしてもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の料金徴収システムの具体例を示す構成図である。

【図2】

本具体例の後払いの場合の動作を示すシーケンスチャートである。

【図3】

利用者端末の画面表示内容と販売店との関係を示す説明図である。

【図4】

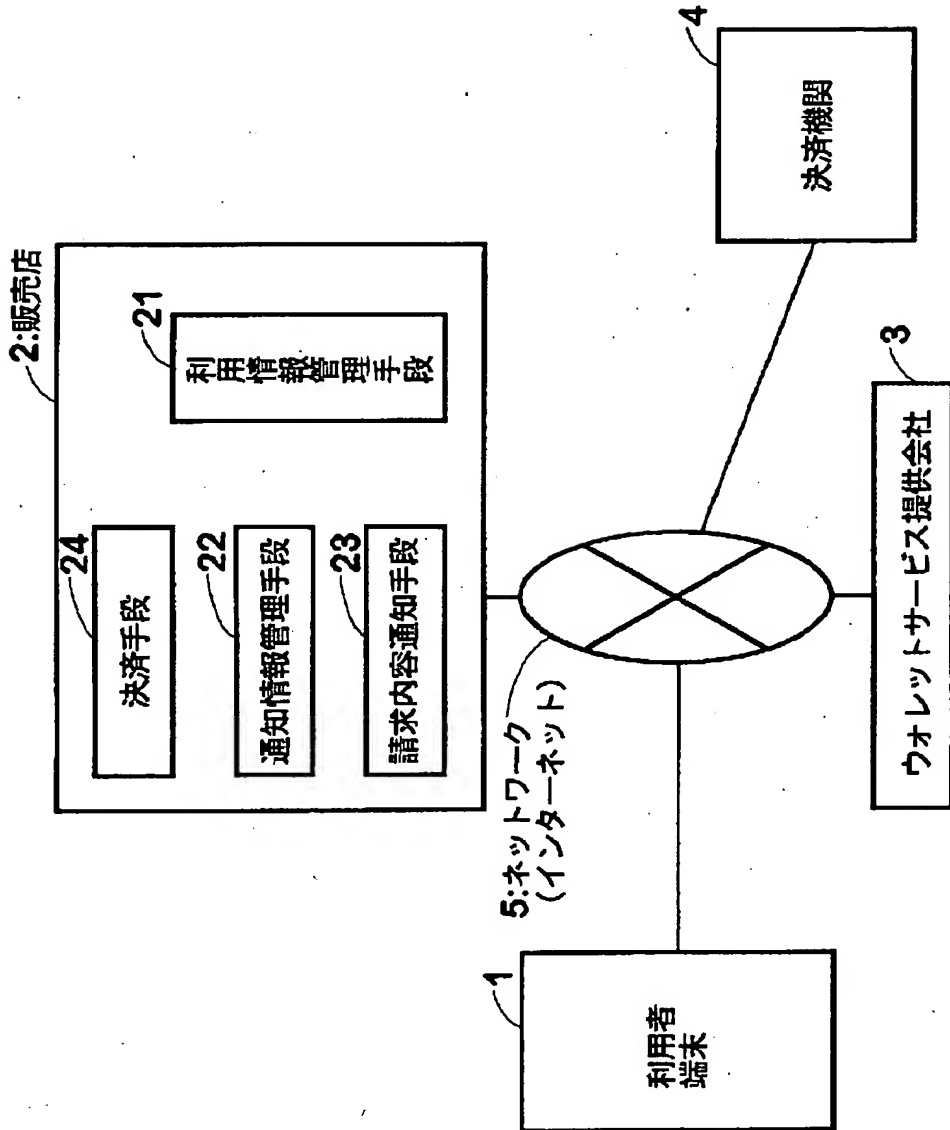
本具体例の前払いの場合の動作を示すシーケンスチャートである。

【符号の説明】

- 1 利用者端末
- 2 販売店
- 3 ウォレットサービス提供会社
- 4 決済機関
- 21 利用情報管理手段
- 22 通知情報管理手段
- 23 請求内容通知手段
- 24 決済手段

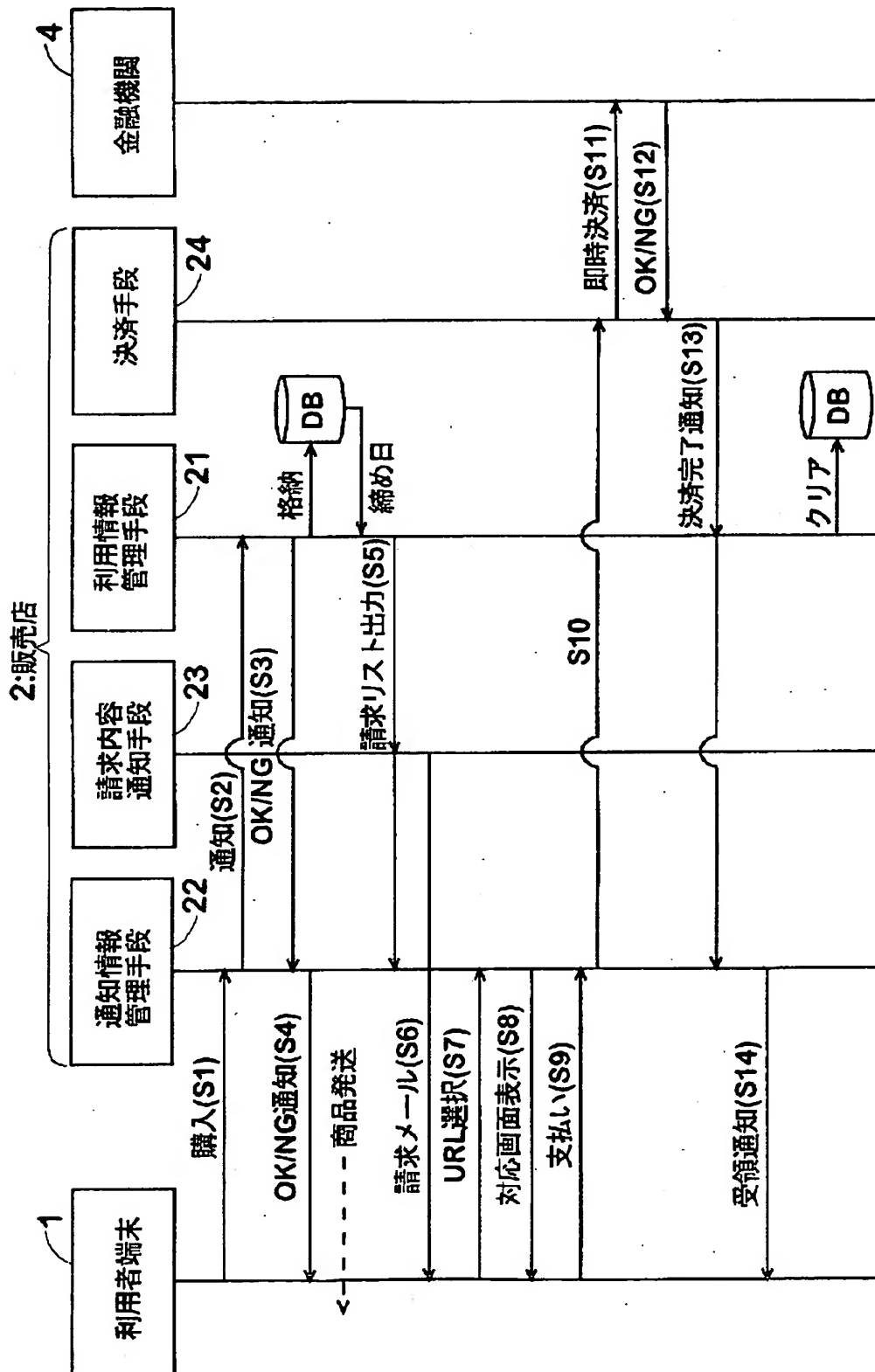
【書類名】 図面

【図1】



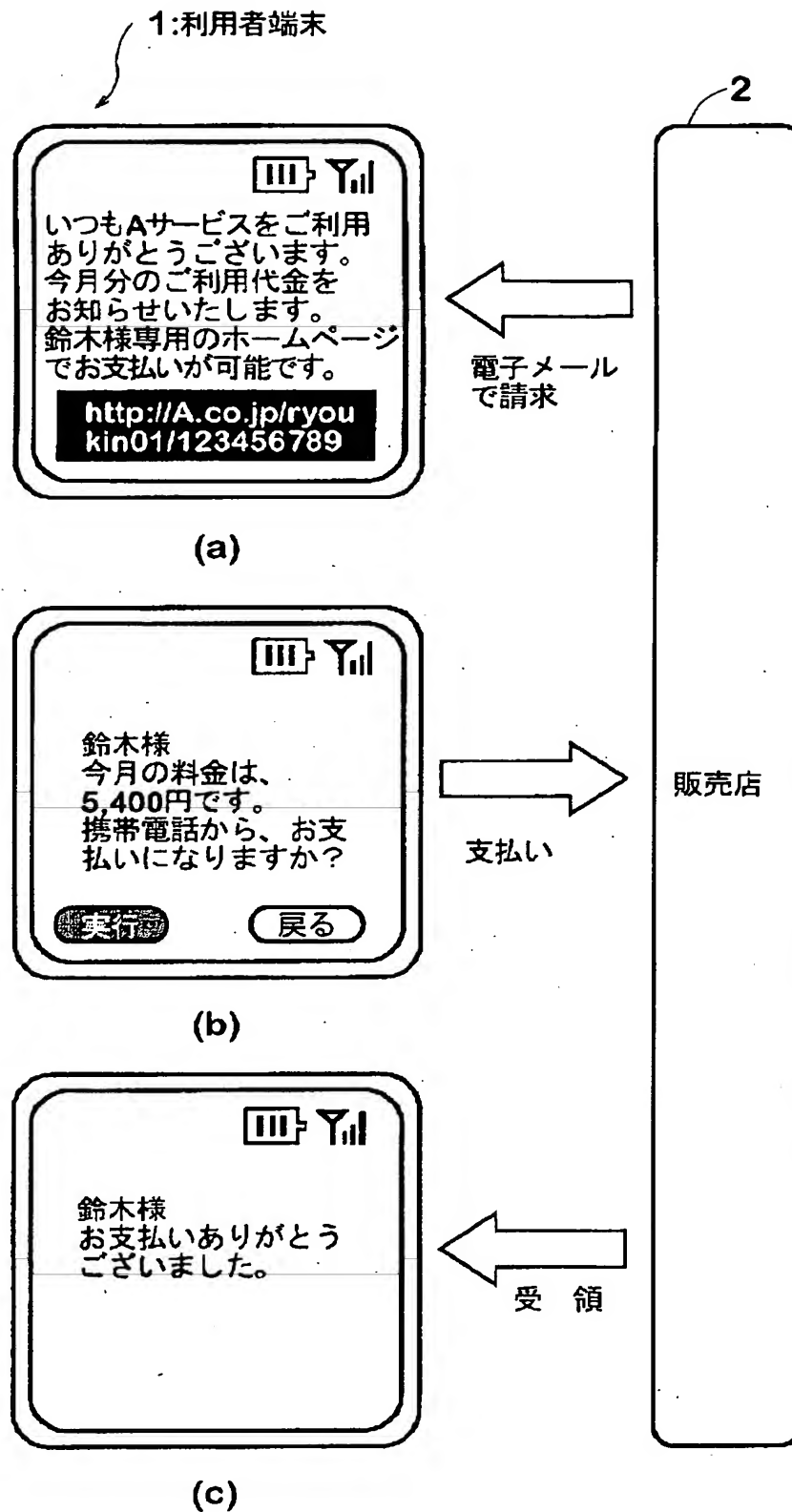
具体例の構成図

【図 2】



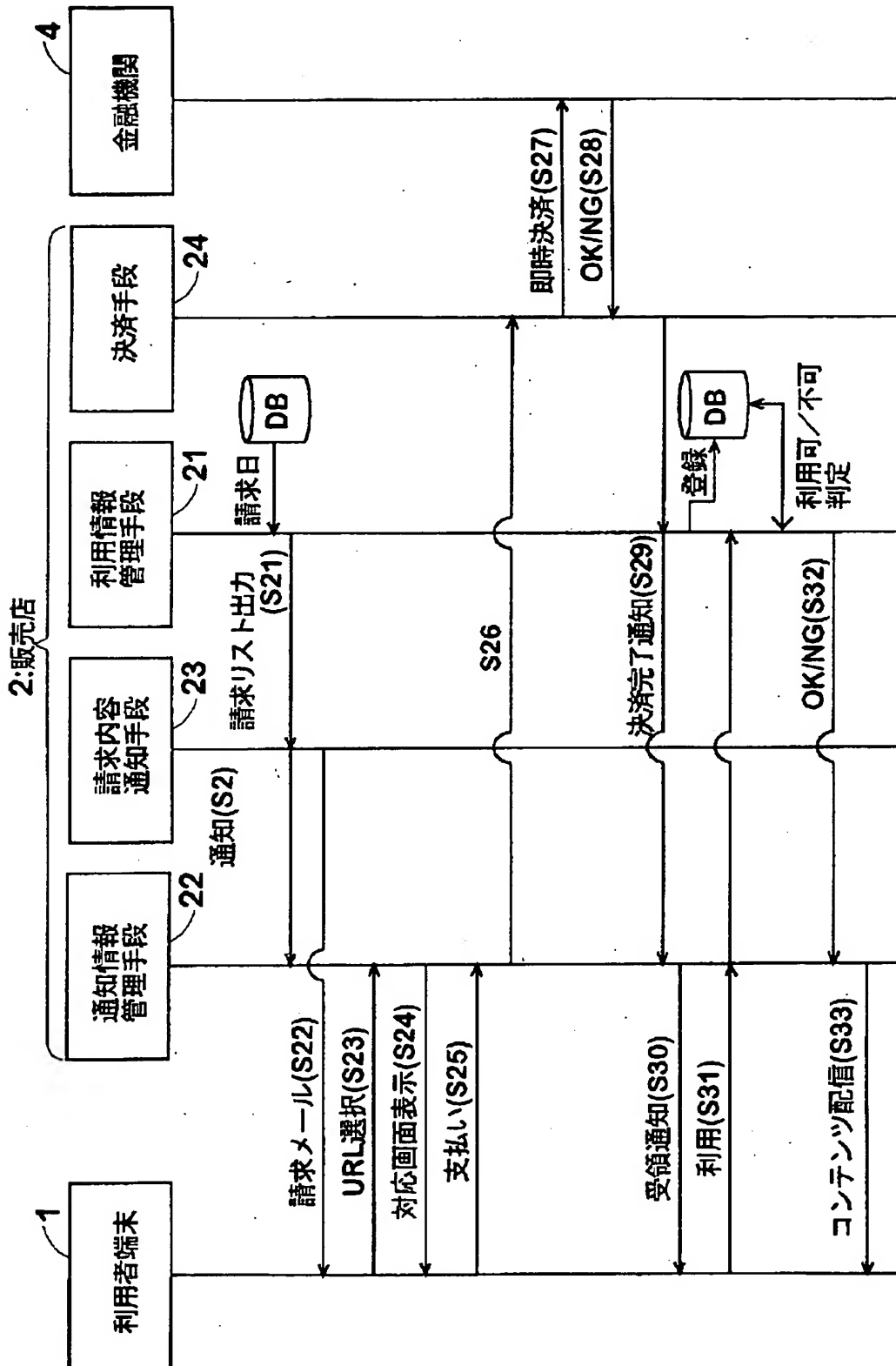
後払いにおけるシーケンスチャート

【図3】



利用者端末の画面表示と販売店の関係を示す説明図

【図 4】



前払いにおけるシーケンスチャート

【書類名】            要約書

【要約】

【課題】    利用者側の利便性を向上させると共に、販売店側のコスト低減に寄与するシステムを提供する。

【解決手段】    販売店 2 では、通知情報管理手段 2 2 によって、利用者毎に設けられた URL に対応させて利用者への請求内容を管理する。請求内容通知手段 2 3 は、通知情報管理手段 2 2 が管理する請求内容と利用者の URL を、利用者宛に電子メールで通知する。電子メール中の URL に対して、利用者からアクセスがあり、かつ、請求内容に対して支払い指示がなされた場合、決済手段 2 4 は、ネットワーク 5 上で決済を行う。

【選択図】            図 1

特 2001-199029

認定・付加情報

特許出願の番号	特願 2001-199029
受付番号	50100955237
書類名	特許願
担当官	第七担当上席 0096
作成日	平成13年 7月 5日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成13年 6月29日

次頁無

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000000295]

1. 変更年月日	1990年 8月22日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
氏 名	沖電気工業株式会社